

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価(案)

都 道 府 県 名 : 奈良県
農 業 委 員 会 名 : 大和高田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	347	56	56			403
経営耕地面積	192	20	20	0		212
遊休農地面積	0.46	0.00	0.00			0.46
農地台帳面積	374	61	61			435

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	543
自給的農家数	327
販売農家数	216
主業農家数	18
準主業農家数	29
副業的農家数	169

※ 農林業センサに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	200
女性	43
40代以下	13

※ 農林業センサに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	18
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	2
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	4

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	403 ha	40.7 ha	10.1 %
課 題	耕作者の高齢化による担い手不足、相続による農地の分散や不在地主の増加による管理不行届などで遊休農地の増加懸念が高まっている。そのため、遊休農地化する前に担い手への利用集積につなげていくことが重要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
43 ha	38.7 ha	2.8 ha	90.0 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	毎月のパトロール活動により遊休農地化する懸念がある農地の早期発見に努め、遊休農地や休耕地になっている農地の所有者に利用意向調査を行い、担い手への利用集積を促進させる。また、「人・農地プラン」を実質化した地区や、新たに実質化を目指す地区につき、地区の実情や農業者の意向を把握することでも、担い手への利用集積を促進させる。
活動実績	利用状況調査で確認した不作付け農地の所有者にその理由や貸付意向を確認して、遊休農地化する懸念がある場合には、次年度に向けて担い手への利用集積につなげるよう努めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	本市の担い手は軟弱野菜を中心とした経営が多く、経営面積の拡大が難しく、集積目標の設定は適切であった。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染拡大防止及び重症化予防のため、活動を制限せざるを得ず、地域の農業者との話し合いの機会や、農地所有者に接触する機会が例年に比べて減り、集積目標を達成することはできなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.4 ha	0.0 ha	0.0 ha
課 題	地域の担い手になり得る新規就農者の定着は、農地の利用集積や遊休農地発生防止のために欠かせないが、農業経営を取り巻く環境は年々厳しくなっており、国や県による公的な支援等があるものの新規就農者の確保及び定着は難しい状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2 ha	0 ha	0.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市が取り組んでいる新規就農者の募集活動に農業委員会として協力するとともに、各委員が担当地区内で新規就農者の確保及び定着のための啓発活動に取り組む。
活動実績	新型コロナウイルス感染拡大防止及び重症化予防のため、啓発活動を見合わせ、新規就農の相談があった場合には個別に対応した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業経営を取り巻く環境は年々厳しくなっており、新規参入者の確保は容易ではなく、目標値設定としては妥当なものであった。
活動に対する評価	新型コロナウイルス感染拡大防止及び重症化予防のため、活動計画の主たる啓発活動を行うことができず、不十分なものとなった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	403 ha	0.46 ha	0.11 %
課 題	遊休農地化している農地は、不在地主や耕作条件の悪い農地であり、耕作再開や担い手に結びつけるための対策を講じていかなければならない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.2 ha	0.00 ha	0.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20 人		6月～11月	7月～12月	
		調査方法	1 管内全域を調査対象とし、担当地区の巡回調査を一斉に年2回実施 遊休農地化している場合は、地図に現状等を詳しく記し記録 2 仮登記農地、納税猶予適用農地、権利設定、生産緑地指定農地などを明確にして調査 3 意向の聞き取り調査を行う			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～11月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20 人		6月～11月	7月～12月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 9月～11月		調査結果取りまとめ時期 9月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 7 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆
		調査面積: 0.46 ha		調査面積: ha		調査面積: ha
	その他の活動	年2回実施する利用状況調査のほか、全委員が担当地区のパトロール活動を毎月1回以上実施するようにして遊休農地発生防止に努めた。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は着実に減少しており、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」で令和5年度に遊休農地0を目指しているが、そのための単年度の目標設定として妥当なものであった。
活動に対する評価	年2回の利用状況調査や毎月のパトロール活動の強化を行うことで、遊休農地化する懸念のある農地を早期に見え、遊休農地の新規発生は防止できたが、既存の遊休農地解消には至らなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	403 ha	0.0 ha
課 題	平成24年度以降、違反転用の発生はないが、違反転用は早期に発見しその発生を未然に防止することが重要で、違反転用行為が行われる兆しを捉えるためにパトロール活動の強化が欠かせない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月のパトロール活動により違反転用の兆しが見られるような農地を早期に発見し、迅速に農地の適正利用や違反行為は是正の指導を行う。また、農業委員会だより等で農業者に農地の適正利用の啓発を行う。
活動実績	年2回の利用状況調査時や毎月のパトロール活動時に、違反転用の兆しが見られるような農地を発見した場合には、所有者に対して速やかに事情確認や適正利用を指導するなどして、違反転用の発生を未然に防止した。また、農業委員会だより(12月発行)で農地適正利用の周知を行った。
活動に対する評価	年2回の利用状況調査や毎月のパトロール活動の強化を行うことで、本年度も違反転用の発生を防止できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 33 件、うち許可 33 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を審査して現地確認調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審査している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	15 日
	是正措置	事務処理の期間を事前に説明をする。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 34 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類を審査して現地確認調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、申請内容や周辺の営農に対しての支障や環境、立地等を勘案して判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	事務処理期間の事前周知を行う。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	0 件	公表時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法： 調査対象となるデータがなく提供できる情報がないため、市の公式ホームページで県農業会議の「賃借料情報」へのリンクを掲載。		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	141 件	取りまとめ時期 令和 4年 4月
		情報の提供方法： 市の公式ホームページに掲載		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	435 ha	
		データ更新： 農地法に基づく許可・届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定、農地利用状況調査結果等につき随時更新しており月1回以上は更新。 固定資産税及び住民基本台帳データの取り込みを年1回。		
		公表： 農地ナビを通じて公表		
	是正措置	—		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--